

モルガン・スタンレー フィジカルAI株式ファンド

設定来の運用状況と注目銘柄のご紹介

2026年7月15日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 設定来の投資環境と運用状況について：当ファンドの基準価額は上昇
- ・ 当ファンドの注目銘柄のご紹介
- ・ フィジカルAIの普及により中長期的な成長が期待される二次効果企業に注目

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

設定来の投資環境と運用状況について

■ グローバル株式：好調な企業業績やAI関連需要の拡大を好感し上昇

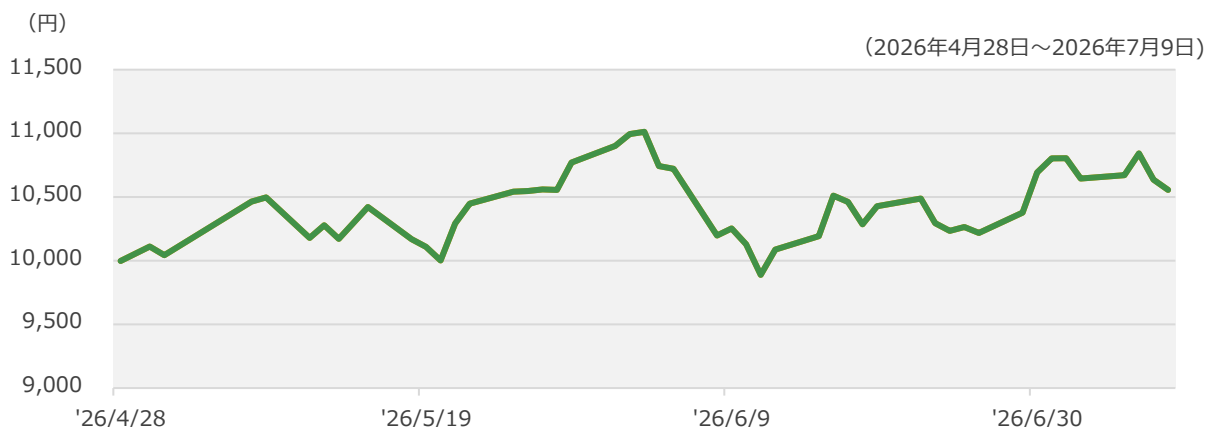
当ファンドの設定来、2026年6月初旬にかけて好調な企業業績や旺盛なAI（人工知能）関連需要を背景に上昇しました。その後は米金利の上昇や中東情勢への懸念から一時調整したものの、6月中旬の米・イランの暫定的な合意や企業業績への期待などから持ち直し、足元にかけては方向感なく推移しています。

■ 設定来の運用状況

当ファンドの基準価額は、保有株式の上昇や、円安米ドル高の進行などから上昇しました。

個別銘柄では、AIアプリ向けインフラ需要の拡大を背景に、AI関連事業の成長期待が高まったクラウドフレアの株価が上昇しました。一方、四半期決算でEPS（1株当たり利益）が市場予想を下回り収益性への懸念が高まったことや、取締役、大口株主による株式売却などが嫌気され、シンボティックの株価が下落しました。また、5月中旬以降、ユーロフィン・サイエンティフィックやスペースXなどを買い付けました。一方、相対的な投資魅力度の観点から、モトローラ・ソリューションズを売却しました。

■ 当ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移



※分配金再投資基準価額を使用。「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloomberg

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

2026年6月末時点の組み入れ上位10銘柄の概要

	銘柄名	業種	企業概要・MSIM [※] の視点	比率
1	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	クラウド型のネットワークサービスプラットフォームを手掛ける。世界中にエッジサーバー網を展開し、低遅延と高い安全性を強みとする。「フィジカルAIの観点」では、安全なデータ処理と即時の意思決定・行動を可能にするエッジインフラを提供する。	9.3%
2	テスラ	自動車・自動車部品	EV（電気自動車）やエネルギー貯蔵に加え、ロボタクシー、ヒューマノイドなどのフィジカルAI事業を展開。ブランド力と規模、技術・開発力を強みに、設計から製造、販売まで一体で手掛ける垂直統合モデルが競争優位性の源泉。フィジカルAIの活用領域を多方面で構築しうる点に注目。	8.7%
3	オーロラ・イノベーション	ソフトウェア・サービス	商用トラック向け自動運転プラットフォームを提供する。トラックや乗用車など、様々な車に搭載可能な自動運転システムを開発。「フィジカルAIの観点」では、人間のドライバーを上回る知覚・意思決定能力を備えた自動運転システムの開発・商用化に注目。	8.4%
4	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースX）	電気通信サービス	再利用可能ロケットの開発や衛星通信サービス「スターリンク」を手掛ける宇宙開発企業。「フィジカルAIの観点」では、「スターリンク」がAIを実装した工場や自動車、ロボットの円滑な稼働を支える通信インフラとして重要性を高めていくと見込む。	5.4%
5	イオンキュー	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	汎用量子コンピューティングシステムの開発を手掛ける。独自の量子計算技術が競争優位性の源泉。「フィジカルAIの観点」では、量子計算を通じたロボティクスや材料（電池や半導体など）開発におけるAI活用の高度化に注目。	4.5%
6	サムサラ	ソフトウェア・サービス	物流トラックなどからデータを収集・分析・活用するセンサーシステムを手掛ける。世界中の顧客ネットワークから集まる膨大なデータを活用した分析・最適化能力に強み。「フィジカルAIの観点」では、センサーや自律化技術などを用いた商用車やインフラの運行最適化に注目。	4.5%
7	メルカドリブレ	一般消費財・サービス流通・小売り	中南米最大級のECプラットフォームとフィンテックサービスを展開する。出品者と利用者の拡大によるネットワーク効果とスケールメリットに強み。「フィジカルAIの観点」では、AIを活用した物流の高度化に注目。	4.3%
8	アフアーム・ホールディングス	金融サービス	BNPL（後払い決済）を中心とした消費者向け決済サービスおよび店舗での分割払いのテクノロジープラットフォームを手掛ける。「フィジカルAIの観点」では、店舗やオンラインでの会計時にAIを活用し、与信判断や支払手段の選択をリアルタイムで行うことで、購買時の意思決定の高度化を実現する点に注目。	3.6%
9	ロイバント・サイエンシズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	創薬および医薬品開発を手掛けるバイオテクノロジー企業。機械学習を活用した独自の開発プラットフォームにより、迅速かつコスト効率的な開発を実現し、多様な新薬パイプラインを構築。「フィジカルAIの観点」では、AIを活用した創薬データ解析や臨床開発プロセスの高度化を通じて、開発効率の向上を実現する点に着目。	3.6%
10	QXO	資本財	屋根材、防水材などの建材流通を手掛ける。ブランド力に加えて、ロールアップ戦略と経営力に強み。「フィジカルAIの観点」では、AIや自動化を活用した在庫管理や配送の最適化に注目。	3.6%

※ MSIMはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントを指します。

※ 比率は純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成

当ファンドの注目銘柄のご紹介

当ファンドで保有するフィジカルAI関連銘柄の中から、「スペースX」「オーロラ・イノベーション」「イオンキュー」「ファナック」について、ご紹介します。

スペース・エクスプロレーション・テクノロジー（スペースX）

米国／電気通信サービス

上場以前の2023年に投資開始

イーロン・マスク氏率いるスペースXが6月12日に上場しました。当ファンドではIPO（株式新規公開）に参加し、同社株式への投資を開始しました。

当ファンドを運用するカウンターポイント・グローバル株式運用チームとしては、未上場企業投資を行う他のファンドで2023年から同社へ投資しています。この投資は、運用チーム内で破壊的イノベーションの調査を担うディスラプティブ・チェンジ・リサーチチームによる宇宙経済の調査プロジェクトから得られた知見をもとに実施されました。また、同チームはイーロン・マスク氏率いるテスラへの長期投資を通じて、スペースXについて継続的に調査を行っていました。

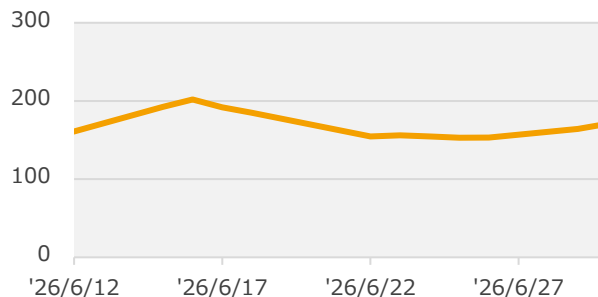
経営陣との面談やロケット打ち上げ拠点の現地調査を実施

運用チームは2019年12月の初回面談以来、スペースXと20回以上の面談を重ねています。中には、CFO（最高財務責任者）や社長兼COO（最高執行責任者）など、同社の重要な意思決定に関わる経営幹部との面談も含まれています。加えて、同社のさまざまなプロジェクトを率いるリーダーたちとの意見交換も行っています。

面談に加えて、ロケットの製造・打ち上げ拠点である「スターベース」、カリフォルニア州ホーソーンにある開発拠点、データセンターなどの主要施設の現地視察も実施しています。

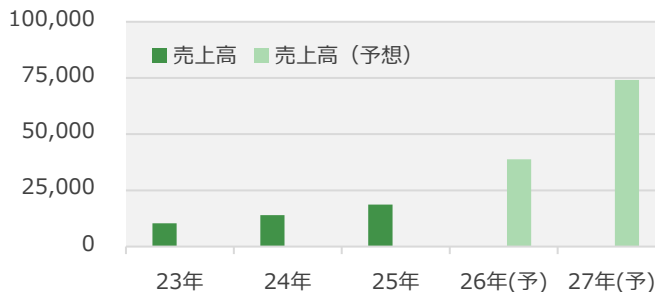
株価の推移

(米ドル)



売上高の推移、見通し

(百万米ドル)



株価：2026年6月12日～2026年6月30日、日次
売上高：2023年～2025年は実績、2026年～2027年は2026年7月10日時点のBloomberg予想値、年次
出所：Bloomberg

当ファンドでスペースXに投資を行う理由

運用チームでは、同社をAIインフラの提供者として、地球内外での自律的な産業活動を実現する企業として評価しています。

ロケットの打ち上げコスト低下を通じて宇宙へのアクセス拡大を主導しており、将来的には宇宙空間での製造業や月面産業の発展を支える基盤的な役割を担う企業となるとみています。また、同社の衛星通信サービス「スターリンク」は、地上の通信インフラが未整備な地域においても、AIを実装した工場や自動車、ロボットなどの円滑な稼働を支える通信インフラとしての価値を高めていくと予想しています。

※情報提供のみを目的としています。個別のセクターや個別銘柄の売買を推奨するものではありません。本資料に記載の見解および意見は運用チームのものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの見解を示すものではありません。当ファンドでは未上場株式への投資は行いません。

オーロラ・イノベーション

米国／ソフトウェア・サービス

自動運転トラック技術を手掛ける企業です。米国の公道において、唯一¹ドライバーレス（運転手無し）トラックの商用での長距離運行を行っています。

フィジカルAIの観点では、自動運転トラックは疲労せず、エラーも極めて少ない「超人ドライバー」として、物流業界の生産性向上に寄与すると見込んでいます。

同社が提供する自動運転システム「オーロラ・ドライバー」は、有人ドライバーでは週3回が限界の約1,000マイル（1,600キロメートル）の運行回数を週8回へと引き上げることが可能¹とされています。米国におけるドライバー不足や物流効率化ニーズの高まりを背景に、同社の成長ポテンシャルは高いとみています。

イオンキュー

米国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器

次世代コンピューティング技術である、量子コンピュータの開発・製造を手掛ける企業です。

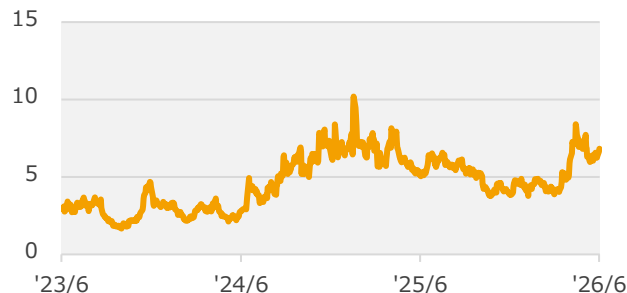
量子コンピュータは従来のコンピュータでは処理が困難な複雑な計算を高速で実行できる可能性を有しています。創薬や新素材開発など膨大な計算を要する分野における活用が期待されるほか、将来的にはフィジカルAIの性能向上を支える基盤技術の一つになると予想しています。

同社は直近決算²において過去最高の売上高とその約7倍に相当する受注残を発表するなど、量子コンピュータの商用化に向けて着実な前進を遂げています。6月22日にはトランプ米大統領が量子技術を推進する大統領令に署名するなど、政策的な後押しも同社の追い風になるものとみています。

1：2026年5月時点の会社資料に基づく。2：2026年5月6日発表の2026年1-3月期決算。

株価の推移

(米ドル)



売上高の推移、見通し

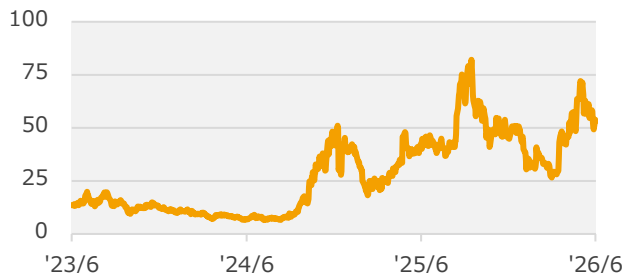
(百万米ドル)



株価：2023年6月30日～2026年6月30日、日次
売上高：2023年～2025年は実績、2026年～2027年は2026年7月10日時点のBloomberg予想値、年次
出所：Bloomberg

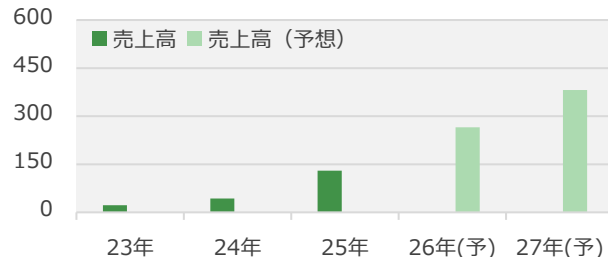
株価の推移

(米ドル)



売上高の推移、見通し

(百万米ドル)



株価：2023年6月30日～2026年6月30日、日次
売上高：2023年～2025年は実績、2026年～2027年は2026年7月10日時点のBloomberg予想値、年次
出所：Bloomberg

ファナック

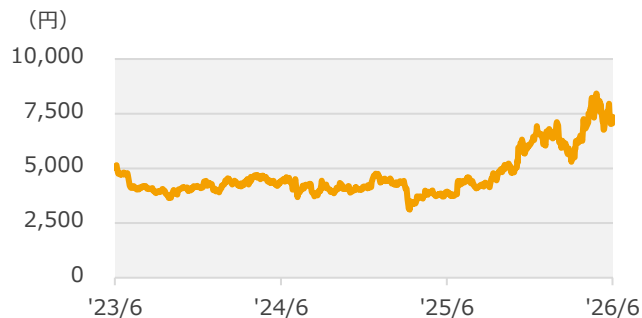
日本／資本財

CNC（コンピュータ数値制御）装置や産業用ロボットの世界的メーカーです。AIで制御する産業用ロボットの開発においてエヌビディアやアルファベットと協働しています。

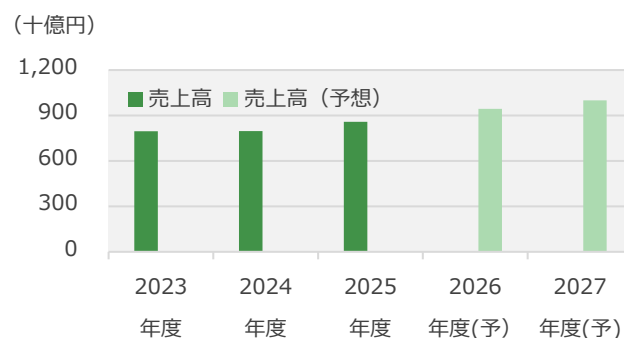
同社については、高い技術力に加えて、機器の保守点検や部品交換を通じて継続的な収益を生み出す事業基盤を有しています。高いスイッチングコストが同社の競争優位性とみています。

フィジカルAIの観点では、AIを搭載した産業用ロボットは言葉による指示の理解や人との安全な協働を可能とし、製造現場の自動化をさらに加速させると予想しています。

株価の推移



売上高の推移、見通し



株価：2023年6月30日～2026年6月30日、日次
 売上高：2023年度～2025年度は実績、2026年度～2027年度は2026年7月10日時点のBloomberg予想値、年次
 出所：Bloomberg

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。
 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

今後の見通し・運用方針

フィジカルAIの普及により中長期的な成長が期待される二次効果企業に注目

足元の株式市場では、半導体やハードウェア関連をはじめとした、AIインフラ構築の直接的な恩恵が期待される、「一次効果企業」に注目が集まっています。一方で、現実世界でのAI活用の中心は徐々にインフラ構築から実装フェーズへ移行しつつあります。運用チームでは、フィジカルAIの普及によって恩恵を受ける物流、自動運転、宇宙、創薬など幅広い分野における「二次効果企業」において、より中長期的に魅力的な投資機会が存在すると考えています。

当ファンドは、AI（人工知能）の現実世界での活用拡大を通じて成長が期待できる企業の株式等に投資します。当ファンドでは、フィジカルAIを「現実世界で幅広く活躍するAI」と定義しています。ヒューマノイドや産業用ロボットといった一般的にイメージされるフィジカルAIに加え、サプライチェーン、金融、宇宙など、AIが現実世界に実装される過程で成長が見込まれる幅広い分野に着目し、多様な成長機会を捉えることを目指します。

また、当ファンドではフィジカルAIの進展によって恩恵を受ける企業の中でも、独自の成長ドライバーと強固な競争優位性を有し、持続的な成長が期待される企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資します。
※株式等には、リートを含みます。
- ・株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。
- ・毎年 10 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ●株価の変動 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 ●リートの価格変動 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.8975% (税抜1.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.0%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1 万口当たり 1 万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 原則として、午後 3 時 30 分まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。